

2017年度決算説明会(2018年5月8日開催)

主な質疑応答の内容(要旨)

※ 説明会開催日(2018年5月8日)時点の情報に基づく内容です

Q. 「2018事業計画」説明資料P31によれば、2018年度から2020年度にかけて、パワードメインの事業利益を550億円増やす計画になっていますが、その内訳を教えてください。

A. 火力事業の売上増加、固定費削減及び航空エンジン事業の拡大等により、2020年度には2018年度対比550億円の増益を見込んでいます。火力事業については、2018事業計画期間中は十分な量の受注残を確保しており、着実な工事遂行による売上増加とアフターサービスの伸長が期待できます。

また、人員の再配置や三菱日立パワーシステムズ(MHPS)が従来から取り組んでいるPMI(Post Merger Integration)を推進することで、固定費の削減を図ります。そのほか、航空エンジン事業の売上増加による増益も、目標達成に寄与すると考えています。

Q. 2017年度のインダストリー&社会基盤(I&I)における引当処理の金額規模が大きいです、これは複数のプロジェクトに起因するものでしょうか？ また、今後も注視すべきリスクと認識した方がよいでしょうか？

A. 今回、エンジニアリング事業において引当処理を行いました。1つは、係争案件の妥結を図るための費用であり、今後の損益に影響を与えることはないと考えています。もう1つは、工事の将来リスクに対して引当処理を行ったものです。当該工事については、スケジュールや品質等についてコントロール下にあり、工事も終盤に差し掛かっています。そのほか、中量産品事業で発生した不具合に係る処理も行いました。これについては、再発する可能性は低いと思っています。

Q. MRJの研究開発費に関して、2017年度は期初の見込みどおりに下げることができませんでした、2018年度、2019年度の開発費の見通しはいかがでしょうか？

また、2018年度の航空・防衛・宇宙ドメインの営業利益見通しは、日本会計基準では△150億円ですが、IFRS適用後の事業利益は△450億円となっています。IFRS適用により、300億円減益となる理由について教えてください。

A. MRJの研究開発費は2017年度にピークを迎える予定でしたが、型式証明の取得に向けて新たな試験機を導入するなど、目下、開発の最終ステージにあることから、2018年度がピークになると想定しています。

ただし、型式証明の取得を予定している2019年度からは、研究開発費が徐々に減少していく見込みです。

なお、2018年度の航空・防衛・宇宙ドメインの事業利益が、日本会計基準の営業利益に比べて300億円の減益となる主な理由は、IFRS適用によりこれまで資産に計上していたMRJの開発費の一部を当年度の費用として処理するためです。

Q. IFRS適用に伴い、MRJ関連資産4,000億円を圧縮することですが、どのような会計処理になるのでしょうか？

A. 会計基準をIFRSに変更することに伴い、長期回収性資産に対し時間価値の概念を用いた再評価を行った結果、大部分のMRJ関連資産についてバランスシートから控除することとなったものです。2018年度期首時点のバランスシートから直接控除するため、損益計算書への影響はありません。

なお、MRJプログラム全体の投資回収可能性についての評価に変更はありません。

以上